

所信表明

この度、再び、これからの4年間市政運営をあずかることとなりました。一期目の市政運営の反省に立ち、そして、選挙を通して市民の皆様より頂いたご意見等を踏まえ、謙虚にそして真摯に連携と傾聴を基本に市政運営にあたり、全力を挙げて市民の皆様の負託に応えてまいります。

私が目指すのは、確かな現状認識と裏打ちされたデータに基づく政策を立案し、市制100周年に向けて本市の将来展望を示すことです。そのため、コロナ禍後の現在、私が課題であると考えている事案について、私が認識している本市を取り巻く現状とそれらを踏まえた市政運営の基本姿勢から申し上げ、次に目指したい本市の目標と進めるべき施策について述べさせていただきます。

まず、最初の現状認識についてですが、一期目の任期の4年間のうち3年間は、これまで誰も経験したことのない新型コロナウイルスという感染症の災禍の中での3年間となりました。緊急事態宣言などが次々と発出され、社会全体に行動制限などが課せられました。このことによって、働き方も大きく変わるなど不可逆的な変化が社会や人々に現れました。その大きな流れのひとつが、情報通信技術が社会生活への様々な場面に展開されたことです。今後もこの動きは加速するものと考えています。このことを抜きに今後の行政サービスの向上や、産業の高付加価値化・高度化はあり得ないという認識をしっかりと持つことが必要になります。

次に、「経済的豊かさ」から「心の豊かさ」へ、「豊かさ」を求めた20世紀から、21世紀に入り「よりよく生きる」ことへ価値観がシフトしたと言われてまいりました。バブル崩壊後、失われた30年とよく言われる中、ここに来てコロナ禍により格差の拡大と孤立が進んだと言っても過言ではありません。しかしながら、不思議なことに閉塞感が漂う中であっても、生活への満足度は依然として高くなってきているという調査結果もあります。

また、ダイバーシティという言葉が多く使われ、多様性が尊重されてまいりました。その上で、社会的包摂と言われるような考え方も支持されています。

そして、持続可能な地域社会を創っていくという大命題の前で、環境問題が極めて大きな課題としてクローズアップされることとなってきました。私たちの安全性を脅かす気候変動への対策が、自治体にも市民レベルでも求められています。さらに我が国では、持続可能性のよりどころとなる少子化対策が喫緊の課題となっています。

こうした状況認識のもと、地方自治体においても様々な課題の要因分析を丁寧に行いながら、効果の高い施策を打っていかねばなりません。

そこで、一期目に策定いたしました第6次総合計画を基本に、かつ、先程申し上げましたコロナ禍を経て変化した価値観や行動を踏まえた施策の展開をしてまいります。不透明さが増す経済環境にあって、市民福祉の向上のために限られた財源をより効果的に使っていかなければなりません。本市の実力をしっかりと把握した上で、どうやれば自立した持続可能な地域づくりができるのかを考え、施策ごとのウェイトの置き方、着手時期などを判断して施策を打ってまいります。

一期目の就任時から、「投資のないところに成長はない」との思いに立ち、国や県をはじめ他都市との連携を基本に、財政力に限りがある本市が地域の活力を取り戻していく方策は、国・県はもとより民間の活力などをこの地に、如何に呼び込んでいくかと申し上げてまいりました。その考えに変わりはありません。引き続き様々な課題への対応にあたっては、他都市及び国・県と連携しながら様々な投資を呼び込み、自立できる道を探ってまいります。あわせて内発的発展を目指した取り組みを支援してまいります。

具体的には、県と連携の上、直方・鞍手新産業団地の造成を進めつつ、データセンター等の誘致の実現に全力を挙げて取り組みます。さらに、このことを契機に、福北ゆたか線と新幹線が交差する植木地区の新幹線新駅等、新たな都

市づくりについて検討してまいります。また、筑豊電気鉄道の延伸の可能性についても引き続きの課題とし、本市の強みである交通の要衝としての機能強化を具現化するため、本市の将来の発展に向けた方策を探ってまいります。こうした取り組みを進めることで、これまで埋没しがちだった本市の県北におけるプレゼンス向上と直方の誇りを取り戻す事に繋がりたいと考えています。

次に、人に対する取り組みとしては、「誰もが輝く共生社会」を目指し、健康都市づくりに取り組んでまいります。乳幼児から高齢者まで、障がいがある人もない人もともに、安心して生き生きと暮らせるまちづくりのため、身体的、精神的健康を具現化できるよう、様々な機関と連携して取り組みを進めます。現在、実施設計を行っています保健福祉センターについては、全ての市民の皆様の健康の拠点となる施設として開設できるように取り組んでまいります。一期目就任時から、教育については、幼児期に人間として生きていくうえで必要な、基本となる力を身につけさせたいとの思いは変わりません。幼稚園や保育所等における人材確保にとどまらず、教育内容の充実に向けた支援を強化します。義務教育では、全児童生徒へのタブレット配布が完了し、さらには電子黒板等のデジタル環境の大改革に着手し、その整備がおおむね整いつつあります。引き続き、デジタル機器を教員が有効活用し、子ども達の個々の状況に応じた学習支援ができるよう取り組みます。あわせて、陰山メソッドの手法を活用した徹底反復学習の取り組み等による学力の向上に取り組みます。

その上で、芸術や文化、自然とのふれあい等を通じた人間として成長できる機会を設けてまいります。

また、デジタル技術が進歩する中、リカレント教育、生涯学習の大切さが問い直されています。本市においても、より良い人生を過ごしていただくため、市民の皆様が学び続けることを支援してまいります。

この4年間で、より一層、人への投資を加速させます。そして、そのことが性別にかかわらず誰もが自立し、活躍できる社会へと繋がることと確信しています。

まちの賑わいの創出については、本年4月に多世代交流スペース「ここっちゃ」を開設しましたが、これで終わりではありません。市民の皆様に喜ばれる施設として、「ここっちゃ」の充実した活用を図るとともに、今後も、賑わいの創出のための仕掛けづくりを継続して取り組んでまいります。あわせて、人の移動を支える公共交通の整備を進め、さらには、街中居住の促進にも取り組んでまいります。課題となっています文化施設などの老朽化対策につきましても、早急に取り組んでまいります。

私が一期目就任時から訴えてまいりました「稼ぐ力の向上」は、自立に向けた重要な政策の柱です。第4次産業革命を踏まえた既存産業の対応を支えると同時に、さらに付加価値を高めるための支援など、新たに策定した産業振興ビジョン・アクションプランに沿って事業を実施してまいります。

観光については、観光基本計画を着実に推進し、情報発信力の強化と呼応する形で様々な施策を展開します。なお、本年は、東蓮寺藩成立から400年の節目の年となります。400年記念事業を計画している市民団体の皆様と、市内外の皆様に本市の歴史をアピールしてまいります。

農業においては、6次産業化などを通じて、本市の農業が持つ強みを生かす取り組みを支援してまいります。

安全に、そして、安心してこうした産業活動や市民活動ができるよう、防災面では、流域治水の考え方を基本に、現在、まとめています雨水管理総合計画に沿って、優先順位を決めてハード整備などを進めてまいります。

全世界の課題となっています環境問題については、気候変動対策として、二酸化炭素削減に向けた取り組みを産業界とも協働して取り組むと同時に、次の世代に、誇れる自然豊かな環境など持続可能な社会を受け渡すため、循環型社会を目指した取り組みを強化してまいります。

このような施策を進めるにあたっては、行政も限られた財源の中で工夫が必要となります。本市が自ら財源を生み出す手段として、ふるさと納税制度などを活用した自主財源の確保に努めると同時に、行財政改革を進めてまいり

ます。さらには、国・県の施策の有効活用を通じて、事業を推進してまいります。

行財政改革という点では、現在、行政のデジタルトランスフォーメーションを進めていますが、さらなる内部事務の見直しとして、デジタル化の推進による事務効率の向上を図り、市民サービスの向上に努めてまいります。また、市役所組織として実施しています目標管理を徹底し、成果をあげていきます。特に、私達行政が行う市民サービスの原点は、「市民の皆様の立場に立つこと」という思いを忘れずに、傾聴の姿勢をしっかりと持ち、現場を大切にする職員の育成に努めてまいります。一方、行政内部の健康経営についても配慮し、職員が元気に気持ちよく働き、パフォーマンスを最大限に発揮することができる明るい職場環境づくりに取り組みます。大きく社会経済環境が変化する中、直方の明るい未来を開くため、職員と一丸となって積極果敢にチャレンジしてまいります。

以上私の考えを述べましたが、様々な事業展開に必要なのが、議会をはじめ市民の皆様や各界の皆様のご理解とご協力です。そのため、市民の皆様や各界の皆様との意見交換の場を持ち、市の方針や私の考え方を丁寧にお伝えしながら、皆様の思いを聞かせていただく取り組みを行い、市民の皆様とともに「直方のまちづくり」を進めてまいります。

これから4年間、市民の皆様のため、直方市のため、全力を挙げて取り組んでまいりますので、議員各位におかれましても、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。